

京都大学	博士 (総合学術)	氏名	土田 亮
論文題目	災害への適応からレジリエンスの創造へースリランカの水害常襲地 ラトゥナプラ市の事例からー		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文の目的は、スリランカでのレジリエンスに関する言説の考察と、フィールドワークから詳らかとなった水害常襲地・同国ラトゥナプラ市での被災と復興に対する被災者とそれを取り巻く人々・社会の実践を学術的に記述・分析するとともに、プロジェクトベースドリサーチ (PBR) による社会実装を通じて、災害と復興を巡る近年のレジリエンスの概念に新たな視座を提示することである。</p> <p>序論では、本研究の背景を述べたのち、災害リスクの制御に関する防災工学的研究、災害への適応をめぐる地域研究、レジリエンス創造による社会課題解決への実践と応用に関する研究という3つの異なるアングルから、それぞれを整理し、本研究の課題を示している。</p> <p>本論文の構成として、第1章から第5章ではスリランカのレジリエンスに関する学術的進展に焦点を当てた。前半の三章では、スリランカを取り巻く災害とレジリエンスの文脈や言説を記述しながら、調査対象の概要・方法を示し、スリランカにおけるレジリエンス研究の方向性を探った。後半の二章では、2017年と1913年の洪水災害を事例として、それぞれフィールドワーク・災害エスノグラフィの記述と公文書の記録をもとに、復興と適応の実践ならびに災害対応と復興時のリソースの動員について考察した。第6章は、スリランカでのレジリエンスの実践として、PBRの実施結果を示している。そして最終章では、スリランカのレジリエンスに関する学術・実践両面からの結論と総合生存学への展開、本研究の限界と今後の課題について述べている。なお、実践としての武者修行については、その一部が第2章の後半に、そしてその全容が Appendix 1 に示されている。以下、各章の内容をそれぞれ具体的に説明する。</p> <p>第1章は、スリランカでの水害の変遷と、防災体制の整備状況および課題について整理している。2004年のスマトラ沖地震・津波を契機とし、スリランカ国政府は、国家防災体制強化方針のもと、防災組織体制整備と事後的緊急対応から事前的準備への転換を掲げた。しかし、災害リスクの評価に供する基礎データの不備に加え、防災組織体制、特に国から地方自治体へと繋ぐ防災体制の事実上の未整備により、災害管理省内の体制整備と地方自治レベルでの防災能力の強化が今後の課題として浮き彫りとなった。</p> <p>第2章では、スリランカを取り巻く災害・気候変動の文脈と言説について、先行研究を「リスク」と「レジリエンス」の観点から捉えている。スリランカでは災害リスクを特定・制御する高度な技術的解決策が提案されつつも、現実には実践に基づく文化的で多様かつ土着的な適応策の存在が、両者の価値間で対立を引き起こし、コミュニティや地域での災害リスク軽減政策の実施上の障壁となっていた。スリランカでは災害の研究者のみならず国や地方自治体がそ</p>			

の問題解決に向けて、レジリエンスに大きな期待を寄せており、レジリエンスの社会的位置づけが高まっている点を示している。

第3章では、調査対象地であるラトゥナプラ市の選定理由とその概要、研究調査方法について整理している。そして整理の過程で浮き彫りとなった具体的な研究の方向性を示している。

第4章では2017年の洪水災害を例に、フォールドワークとして、ラトゥナプラ市の被災者から聞き取りを行い、住宅への水害被害軽減の取り組み、共助の取り組み、経験則に基づく避難の実践、という3つの視点から、水害への多様な適応の実践や認識について詳らかにした。このような多様な実践の一方で、被災を前提とした居住には、事前の災害対策や人・物の避難のタイミングといった地域知を共有する必要性と、被災復旧・復興の労働負荷および経済的負担の慢性化に対する苦悩が浮き彫りとなった。

第5章では、1913年のラトゥナプラ市での水害復興の様相を、英国植民地時代下の行政官による公文書から推察している。公文書の分析から、祖先伝来の耕作地での住民間の米の分配や清掃活動への率先的な参加、篤志家による善意的な寄付の募集など、シンハラ社会における地縁と血縁に基づいた対応が読み解かれた。また、植民地時代の慣習が残る当時のシンハラ社会において、封建的あるいは植民地時代特有の多様なアクターが災害時において統治的に機能した様相を示している。加えて、当時の復興過程では既存の建物を利用した仮設住宅の活用や自然資源を用いた住宅再建も推察された。

第6章では、PBRの成果が示されている。本章では、これまでの現地調査や文献の分析をもとに、日本・スリランカ両国の専門家・実践家などを交えた追加的なフィールドワーク・意見交換・ワークショップの実施結果を記述している。具体的に、ラトゥナプラ市をはじめとした水害常襲地での、打ち出すべき望ましいレジリエンスの方向性について検討し、水害を／とともに生きる生活や経験の多様性に対して生存しうるシステム、知恵、技術を提供するレジリエンスと、それを可能にする場が必要であることを論じている。

結論では、被災者を取り巻くレジリエンスに通底していたのは、次の災害へ対応するために人びとが歴史や文化の価値・人々の暮らし・知恵を捉え、人間—社会—自然の相互作用が常に絶えず状況や社会的変化に沿って更新していく動的な総体であった点である、と考察している。また、このような考察に際し、現実とデータ、および実践から漸進的に思索・探求する姿が、未来の文化人類学や災害研究の交差点、ひいては総合生存学の態度として大きな働きをしていると主張している。